

Japan Copyright Educational Association



日本著作権教育研究会

Overview

Aiming at coexistence of "the fair use" and "the protection"

Copyright protection first became an issue overseas in the 15th century with the invention of Gutenberg's letterpress machine. In Japan, a Bakufu (shogunate) system of exercising strict control on "Juhan" (pirated copies) seems to have started in the Edo period (1683 - 1868), but the adoption of a Publication Ordinance as a law in 1869 is said to formally mark the beginning of the Japanese copyright system. Later in 1899, the Copyright Law was enacted, combining the separate laws that had thus far been established to govern newspapers, photos, music, and books. This was a result of the Berne Convention, an international copyright treaty. The current copyright law was enacted in 1970.

The Intellectual Property Basic Law was enacted in 2002, advocating the adoption of national policies aimed at promoting international protection in the intellectual property field and strengthening competitiveness.

"The purpose of this Law is ... to secure the protection of the rights of authors, etc., having regard to a just and fair use of these cultural products, and thereby to contribute to the development of culture."

This is the opening statement of Article 1 of the Copyright Law. The law states that it is intended to secure "the just and fair use" and "protection" of copyrighted works, as well as to "contribute to the development of culture." Today's copyrights do not only apply to certain authors or companies that provide works to the world. This is an age in which all 100 million Japanese people are creators and users." On a worldwide scale, one might say it is an age of 6.5 billion creators and users.

The Japan Copyright Education Association (JCEA) was established to promote the just and fair use of copyrighted works in the educational arena while ensuring copyright protection.

『公正な利用』と『保護』の両立をめざして

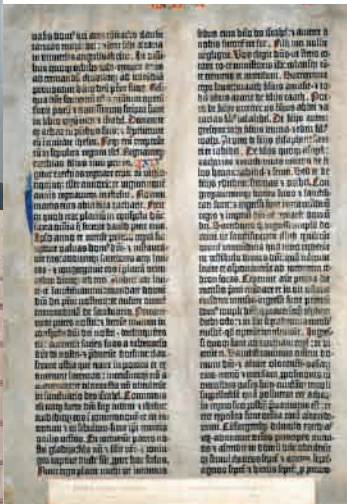
歴史的視点から著作権保護を見ますと海外においては、15世紀のグーテンベルグによる活版印刷機の発明に始まるといわれています。我が国では、江戸時代から重板（海賊版）を取り締まる幕府の制度が設けられてはいたようですが、法律としては1869(明治2)年に「出版条例」ができたのが著作権制度の始まりといえます。その後、1899(明治32)年に新聞、写真、楽譜、脚本などそれぞれで個別に定められていた法律を統合した「著作権法」が誕生し、著作権の国際条約であるベルヌ条約を締結しました。更に1970(昭和45)年に現在の著作権法が制定されました。

近年では、2002(平成14)年に知的財産基本法が制定され、知財分野での国際保護と競争力の強化を国策として推進することが謳われています。

『文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的とする。』

これは著作権法第一条の条文です。この法律が、著作物の『公正な利用』と『保護』を両立させながら、『文化の発展に寄与』することを目的としていることを表しています。今や著作権は、一部の作家と作品を世に送り出す企業だけのものではなくりました。世はまさに『1億総クリエイター・総ユーザー』時代、世界に目を向ければ『65億総クリエイター・総ユーザー』時代です。

日本著作権教育研究会は、教育現場における著作物の公正で円滑な利用の促進と権利保護の両立を目指し設立されました。



Policy

私たちの最も大事な役割は、利用者と権利者の橋渡です。

Our most important role is to serve as a bridge between users and rights holders.

著作権は、その著作物の著作権者に帰属します。著作物を利用しようとするとながら権利者である著作権者の許可が必要となります。権利者が、国内法人の場合や個人でも管理団体等に所属されている場合は、比較的簡単に連絡を取ることが出来ますが、個人で管理団体等に所属されていない場合や著作者が故人で継承者となると連絡先を探すのは容易なことではありません。共著や集合著作物となるとその手間は更に増えます。著作者が外国人で海外在住となるとその作業は困難を極めます。実際に著作権者を探すことは大変な作業です。

日本著作権教育研究会では、独自の著作権者データベースとネットワークを使い迅速な権利者とのコンタクトを可能にしました。皆様に代わって権利者を探し、利用許諾交渉から租税の処理まで責任を持って行います。

本研究会は管理団体ではありません。管理事業という著作者側に立たず、ブリッジとして中間の立場を維持します。このことにより自由な立場で全ての管理団体や法人・個人との交渉が可能となります。

A copyright belongs to the copyright holder of a copyrighted work. To use a copyrighted work, one must obtain the permission of the copyright holder who owns the rights to the work. The rights holder can be contacted relatively easily when it is a domestic corporation, or even an individual when they are working with a management organization. However, it can be difficult to find the appropriate contact information in situations where the rights belong to an individual who is not working with a management organization, or where the copyright holder is deceased and their rights have been passed on to another party. Even more work is involved for a co-authored or collective works. And the process becomes even more difficult if a rights holder is an individual who lives overseas. Finding a copyright holder can be a very challenging process.

JCEA has made it possible to contact rights holders promptly through its database and network of copyright holders. We can quickly search for a rights holder and negotiate for permission to use a work on behalf of a user.

JCEA is not a management organization. We are not a management company that represents the copyright holder, but instead try to serve as a bridge between the parties involved. We are therefore equipped to negotiate with all management organizations, corporations, and individuals.



Activities

私たちは、セミナーや講演活動を通じて著作権教育の支援活動を行っています。

We promote copyright education through various activities.

日本著作権教育研究会は、著作権への適切な対応と理解を深めるためにセミナーや講演活動を行っています。特に教育現場での著作権問題は、我が国の『文化の発展』『権利保護』の根幹の問題であり法学者や専門家の間でも解釈が分かれます。また事例ごとに判断しなければならないこともよくあります。残念ながら我が国には共通した著作権の概念が形成されていません。常識という枠が形骸化しつつある今、権利者、利用者双方が積極的に意見を述べ合い、議論し『新たなルール作り』をしなければなりません。

本研究会では、毎年、著作権教育に関するセミナーやシンポジウムを開催すると共に先生方の教科別研究会や学校単位での研究会に講師を派遣し、著作権への理解に努めています。

その他にも童話、童謡・詩、絵画コンクールや絵画展の後援等、様々な文化活動を積極的に応援しています。

JCEA holds seminars and symposia to help improve the appropriate handling of copyrights and to enhance understanding of copyright issues. Copyright problems in the educational arena are a key issue in Japan's "cultural development" and "rights protection," and interpretations often differ among legal scholars and specialists. Decisions must often be made on a case-by-case basis. Unfortunately, a common framework for understanding copyrights has yet to be formulated. Lacking such a framework, both rights holders and users need to actively express and discuss their ideas, and new rules must be created.

Every year, JCEA strives to improve people's understanding of copyright issues by holding seminars and symposia, as well as by sending lecturers to give talks to teachers at academic meetings and school study groups. JCEA also take active part in the community involvement and support arts and cultural events by sponsoring art exhibitions, painting competitions and various creative writing competitions including Storybook contests, nursery songs contests and poetry contests.



セミナー・シンポジウム等 講演活動			
2005(平成17)年	5月	第1回教育著作権セミナー(大阪)	
2005(平成17)年	7月	第1回著作権教育シンポジウム(大阪)	
2006(平成18)年	6月	第2回教育著作権セミナー(大阪)	
2006(平成18)年	9月	第2回著作権教育シンポジウム(大阪)	
2006(平成18)年	9月	第3回著作権教育シンポジウム(東京)	
2007(平成19)年	6月	第3回教育著作権セミナー(大阪)	
2007(平成19)年	9月	第4回著作権教育シンポジウム(大阪)	
2008(平成20)年	12月	第4回教育著作権セミナー(東京)	
2009(平成21)年	9月	2009著作権セミナー(名古屋)	
2009(平成21)年	9月	2009著作権セミナー(大阪)	
2009(平成21)年	12月	2009著作権セミナー(東京)	

Domestic Division

国内事業部

国内事業部は、著作権者が日本国内に在住する著作物の利用許諾の申請代行を行っております。個人情報保護法の施行以降、著作権者の連絡先を調査する作業は以前にもまして困難を極めるようになりました。

本事業部では、独自の著作権者データベースを構築しており、権利者との緊密な連携を深め、迅速かつ確実な許諾処理を進めてまいります。

The Domestic Division serves as a filing agent of requests to use copyrighted works whose copyright holders reside in Japan. Since the enactment of the Personal Information Protection Law, the process of searching for the contact information of a copyright holder has become extremely difficult.

This division cultivates communication and develops partnerships with rights holders using its own database of copyright holders, and promotes the prompt and secure handling of copyright permissions.



申請実績

著作権管理団体

教学図書協会、日本音楽著作権協会 (JASRAC)、日本文藝家協会、美術著作権協会

エージェント

アプトインターナショナル、タトル・モリエージェンシー、フランス著作権事務所、日本ユニ・エージェンシー

学術団体

日本医師会、日本肥満学会、歴史学研究会、ドイツ憲法判例研究会、日本教育心理学会

研究機関

NHK放送文化研究所、国立社会保障人口問題研究所、東京大学東洋文化研究所

国際機関

国際労働機関 (ILO) 駐日事務所

省庁

環境庁、経済産業省、総務省統計局

認可法人

日本銀行調査局、日本銀行情報サービス局

独立行政法人

国立環境研究所、日本貿易振興機構、労働政策研究・研修機構、大学入試センター、科学技術振興機構 (日本科学未来館)

公共機関

国土地理院、国立天文台、東京都産業労働局商工部創業支援課、本山町役場、津山市役所

国立大学法人・学校法人

東京大学学内広報、千代田高等学校

その他研究機関

第一生命経済研究所

その他団体

IPA日本支部 (子どもの遊ぶ権利のための国際協会)、朝ごはん実行委員会、劇団民藝、田邊賞設置委員会、21世紀中国総研、日本ビジュアル著作権協会、ビジットジャパンキャンペーン実施本部事務局、ヒューマンケア協会、ベネッセ教育開発センター

財団法人

国際経済交流財団、療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構、岡本太郎記念現代芸術振興財団、川端康成記念会、日本聖書協会、松ヶ岡文庫、東京大学出版会、名古屋大学出版会、厚生統計協会、交通事故総合分析センター、社会経済生産性本部、財務会計基準機構企業会計基準委員会、史学会、世界経済情報サービス、鉄道総合技術研究所浮上式鉄道開発本部、日本ILO協会、日本消費者協会、日本統計協会、日本離島センター、日本民藝館、矢野恒太記念会

社団法人

国際食糧農業協会、産業環境管理協会、日本経済団体連合会、日本自動車工業会、日本生物工学会、有機合成化学協会

宗教団体

日本カトリック司教協議会、日本カトリック中央協議会

放送局

日本放送協会 (NHK)

出版社

IBCパブリッシング、明石書店、朝倉書店、朝日出版社、アルク出版、医学書院、岩波書店、ウィンズ出版、藤原書店、NTT出版、旺文社、オーム社、音羽書房鶴見書店、学事出版、学習研究社、鹿島出版会、研究社、毎日コミュニケーションズ、日本看護協会出版会、潮文社、ベネッセコーポレーション、河合出版、桐原書店、キング・ペアー出版、講談社インターナショナル、湖北社、三省堂、三友社出版、Jリサーチ出版、自由国民社、新建策社、新潮社、数研出版、成美堂、せりか書房クリステヴァ、第一学習社、大修館書店、鷹書房弓月プレス、筑摩書房、中央公論新社、中経出版、帝国書院、南雲堂、日経サイエンス、日本放送出版協会 (NHK出版)、二宮書店、浜島書店、PHP総合研究所、福音館書店、文藝春秋社、松柏社、ポプラ社、マクミランランゲージハウス、みすず書房、山川出版社、吉川弘文館 等

新聞社・通信社

朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、産業経済新聞社、日本経済新聞社、北海道新聞、北日本新聞社、東奥日報社、東京新聞、ジャパントイムズ、日刊スポーツ新聞社、日経流通新聞社、千葉日報新聞社、中日新聞名古屋本社、中日新聞社、信濃毎日新聞、京都新聞社、神戸新聞、奈良新聞社、山陽新聞社、中国新聞社、西日本新聞社、熊本日日新聞社、共同通信社、時事画報社、時事通信社、ロイター通信、ワイド・ワールド・フォトス (Wide World Photos) 等

法人(企業)

NTTドコモ、株式会社電通総研、株式会社DHC教育・カルチャー事業部、関西電力地域共生・広報部広報宣伝グループ、株式会社カンパニー・ワン、キャンノン株式会社、株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ、ソニー株式会社、ナヴィインターナショナル、日鉄技術情報センター、本田技研工業株式会社、松下電器産業株式会社、三菱電機株式会社、株式会社夢現舎、明治安田生命保険相互会社、株式会社ヤック企画 等

法人(作家・文化人)

有限会社アートマリー (鈴木秀子)、有限会社アール・オレイユ (藤井留美)、相田みつを美術館 (相田みつを)、株式会社アイビーユー (須藤慎一)、有限会社芦原建築設計研究所 (芦原義信)、株式会社嵐山オフィス (嵐山光三郎)、株式会社植田プロダクション (植田まさし)、有

限会社宇沢国際学館 (宇澤弘文)、有限会社江口修平事務所 (江口修平)、株式会社エムパイヤ・スネーク・ビルディング (いとうせいこう)、株式会社波動教育社 (江本勝)、有限会社エンタープライズウエスト適 (西部適)、株式会社オーケープロダクション (藤田弓子)、大阪サッカークラブ株式会社 (セレッソ大阪・森島寛晃)、株式会社アクターズ・セブン (大山のぶ代)、株式会社ゴッド・フィールド・エンタープライズ (小椋佳)、サンコンシステムズ有限会社 (オスマン・サンコン)、有限会社オフィス・アオキ (青木和雄)、株式会社オフィス北野 (北野たけし)、株式会社オフィスクレシェンド (堤幸彦)、有限会社オフィスドクター辻 (辻秀一)、有限会社オフィスはたるいか (立川志の輔)、オフィスミオ (筑紫哲也)、有限会社加藤諱三事務所 (加藤諱三)、株式会社生活研究社 (鴨下一郎)、有限会社キャラバン (香山リカ)、株式会社カルチャースタディーズ研究所 (三浦展)、株式会社ザ・アカデミー・ジャパン (川西茂)、ガンバウター有限会社 (リリー フランキー)、有限会社キャンサーフリートピア (土屋繁裕)、株式会社大沢オフィス (京極夏彦)、有限会社空想工房 (安野光雅)、株式会社フロントページ (久世光彦)、ケイアイ興産株式会社 (稲盛和夫)、有限会社風楽 (古今亭志ん生)、有限会社アルゴン (坂村真民)、株式会社アセント (櫻井よしこ)、プロ・ナチュラリスト佐々木洋事務所 (佐々木洋)、株式会社アートデイズ (C.W. ニコル)、株式会社商売科学研究所 (伊吹卓)、鈴木龍クリニック (鈴木龍)、株式会社スタジオ・ポケット (みつはしちかこ)、リビング・サイエンス・ラボ事務局 (佐倉統)、竹内経済工房 (竹内宏)、株式会社多湖輝研究所 (多湖輝)、株式会社手塚プロダクション (手塚治虫)、有限会社テル・プランニング (宮本輝)、株式会社トキコ・プランニング (藤本敏夫)、有限会社トマス・アンド・アグネス (アグネス・チャン)、株式会社ナヴィインターナショナル (藤田裕子)、株式会社サニーサイドアップ (中田英寿)、中谷彰宏事務所 (中谷彰宏)、株式会社古館プロジェクト (長野智子)、有限会社ネオンテトラ (手塚眞)、株式会社パーススタジオ (浅井慎平)、有限会社ビーカム (三田村路子)、有限会社樋口総合文化研究所 (樋口裕一)、牧野総合法律事務所弁護士法人 (牧野二郎)、株式会社水木プロダクション (水木しげる)、株式会社大沢オフィス (宮部みゆき)、有限会社村上龍事務所 (村上龍)、有限会社メイプランニング (柳美里)、株式会社山下事務所 (山下和之)、有限会社吉本ばなな事務所 (吉本ばなな)、有限会社ワイズマン (堀絃一)、有限会社鷺田研究所 (鷺田小彌太)、有限会社ヒデキ・ワダ・インスティテュート (和田秀樹) 等

その他 個人著作権者

(管理団体等に所属しない個人)
約3千名

海外事業部

海外事業部では、主に英国・米国の著作権者への利用許諾の申請代行を行っております。

知財に対する意識が高まる中、世界各国の出版社とのネットワーク作りがきわめて重要になってきます。例えば、教育教材として国内外での評価の高いオックスフォード大学出版局(Oxford University Press)からは、日本国内からの著作物の二次利用申請の窓口業務を受諾しています。また、海外著作物の権利処理をよりスムーズに行うために、Heron(英国教育機関を対象とした、著作権処理とe-learningのために教材図書 の電子化を行っており、英国の70校以上の大学が加盟)にも加盟しております。日本からはもちろんアジアからは小会が唯一の加盟団体です。

さらに、英国図書館(British Library)、英国出版協会(The Publishers Association)、英国コピーライトライセンスエージェンシー(The Copyright Licensing Agency)等の助言を戴きながら迅速な許諾処理体制の確立を目指しております。

The Overseas Division provides copyright clearance services for the use of copyrighted works of foreign origin, mainly UK and US titles. As public awareness of intellectual property rises, there is a growing demand for copyright clearance for foreign titles. It is crucial to create networks with publishing companies around the world.

JCEA is a recognized portal for permission requests issued in Japan to Oxford University Press UK.

Over 70 UK higher educational institutions have subscribed to HERON, which provides copyright clearance and digitization services. We are the only Heron member in Asia.

We aim to speed up the permission process by continuing to build on our good relationship with the British Library, The Publishers Association, and The Copyright Licensing Agency, all in the UK.



Licencers

Publishers

Addison Wesley
Addison Wesley Longman
Alfred A. Knopf, Inc.
Allyn and Bacon
AP Watt Ltd
Artech House, Inc.
Avalon Publishing Group
Better-Koehler Publishers, Inc.
Blackwell Publishing
Brookings Institution Press
Butterworth-Heinemann
Cambridge University Press
Catalyst
Charles Letts & Co. Ltd.
Collins Cobuild
Compass Publishing
Continuum
CQ Press
Crown Publishers
Dorling Kindersley Limited
Dover Publications Inc.
Duke University Press
Edinburgh University Press Ltd.
Edition Peters
Elsevier
Fawcett Books
Fodor's
Foundation Center
Fourth Estate Ltd.
Gallimard
Glencoe/McGraw-Hill
Greenwood Press
Guilford Press
Harper Collins Publishers, Inc.
Harvard University Press
Health Communications, Inc.
Heinemann
Heinle & Heinle
Henry Holt & Company
Hodder and Stoughton
Houghton Mifflin Company
Indiana University Press
Jamestown Education
John Wiley and Sons, Inc.
Lawrence Erlbaum Associates
Little Brown Book Group
Liverpool University Press
Longman Asia ELT
Longman ELT
Longman Group Ltd. UK
Lynne Rienner Publishers
M. Evans and Company, Inc.
Macmillan Publishers Limited.
Max Hueber Verlag
McGraw-Hill Education
MIT Press
National Geographic Society
O'Reilly & Associates, Inc.
Orion Publishing Group
Oxford University Press (Academic)
Oxford University Press (ELT)
Palgrave Macmillan
Pantheon Books
Pearson Education
Penguin Books Ltd. (UK)
Penguin Group Inc. (USA)
Perennial
Persues Books
Peter Lang Publishing

Pew Internet & American Life Project
Phaidon
Phoenix Press
Pi Press
Prentice Hall
Prentice-Hall (Pearson Education)
Psychology Press
Random House (UK)
Random House Inc. (US)
Red Herring
Research & Education Association
Riverhead
Rodale Books
Roger J. Davis
Routledge (UK)
SAGE Publications
Scholastic Library Publishing, Inc.
Seuil
Simon & Schuster
Springer
St. Martin's Griffin
St. Martin's Press
Steck-Vaughn Company
Stewart, Tabori & Chang (Harry N. Abrams, Inc.)
Thames & Hudson
Thomas Telford Ltd.
Thomson / Routledge
Thomson Learning
Thunder's Mouth Press
Transworld Publishers
The University of Chicago Press
University of Toronto Press
Vintage UK
W.W. Norton & Company Inc.
Wadsworth Publishing Company
Weidenfeld & Nicolson
W.H. Freeman
William Heinemann
Workman Publishing Company
Yale University Press
Zander Press

Newspaper Companies

Associated Press
Guardian Newspapers Ltd
International Herald Tribune
Reuters
San Francisco Chronicle
The Economist Newspaper Ltd.
The Guardian
The Independent
The New York Times
The Observer
The New York Times
The Smoky Mountain Sentinel
Times Literary Supplement
US News
USA Today

Magazine Publishers

American Chemical Society Publication Division
ARTnews
ASHRAE Publications
Business Week
Conde Nast Publications
IPC Media Limited
London Review of Books
Maclean's Magazine
National Trust Magazine
NewScientist.com

Newsweek
Popular Science
Psychology Today
Scientific American, Inc.
Societats-Verlag
The Economist
The Electrochemical Society
The National Geographic
Time Inc.

Authors

Alexander Nikolaevich Panov (The Ambassador of the Russian Federation)
AmericanFolklore.net
Bryan Sykes
Cecil Balmond
Christopher Gillie
Dmitry Karshedt
Dodie Kazanjian
Edward Bonver
Giovanni Boccardi
Hanabatake.com
James A. Banks
Jill Walker
KaeChoong Lee
Klein Lewis Productions (Naomi Klein)
Lili Fabilli Osborne
Maurice Bange
Nicholas Gregory Mankiw
Philip Gilbert Hamerton
Tanguera Lonely Shell
Tiffany Ana Lopez
Tina Blue

Literary Agents

Bureau des Copyrights Français
Bill Adler
Brockman, Inc.
David Higham Associates Ltd
Dorrie Simmonds Agency
Frances Collin Literary Agent
Harold Ober Associates, Inc.
International Creative Management Inc.
Japan Uni Agency
Patti Breitman
Ralph M. Vicinanza Ltd. (Estate of Isaac Asimov)
Roberta Pryor Inc.
The Wylie Agency
Tuttle Mori Agency
William Morris Agency

Collective Management Organization

The Society of Authors

Copyright Licensing Organization

Copyright Clearance Center

Others Organizations

Airport Authority Hong Kong
American Medical Association
London's Transport Museum
Microsoft
Royal Economic Society
UK Office for National Statistics
WebMD Inc.
Worldwatch Institute

2002年に知的財産基本法が成立し、2003年には政府に知的財産戦略本部が設置されました。このような「知財立国」に向けたわが国の動きの中で、大学をはじめとする教育機関は「知財とはなにか」を理解し教育する立場にあります。

日本著作権教育研究会は、教育現場で著作物の利用を円滑に進めるための著作物利用許諾申請代行業務を行う非営利団体です。現在、中学、高校、大学延べ200校の教育教材、学校広報に関わる著作権業務を代行しています。

受託状況

2004(平成16)	年	53団体
2005(平成17)	年	108団体
2006(平成18)	年	176団体
2007(平成19)	年	179団体
2008(平成20)	年	187団体
2009(平成21)	年	203団体

活動内容

- 1.著作権に関する相談
- 2.著作権に関するセミナーの開催
- 3.著作物利用許諾手続きの代行
- 4.著作権に関する研究
- 5.弁護士等の紹介

事業内容

- 1.入学試験問題の二次利用のための権利処理
- 2.学校教材(テキスト・問題集)等の第3者著作物利用のための権利処理
- 3.e-ラーニング教材等の第3者著作物利用のための権利処理

設立目的

教育機関の著作権への理解
著作権教育の普及
著作物の適正利用の推進

沿革

2002(平成14)年	1～4月	文化庁・著作権保護同盟・新聞社等とインターネット上での入試問題の情報開示について意見交換を行う
2003(平成14)年	4月	入学試験問題の著作権処理を開始
2004(平成16)年	6月	非営利団体有限責任中間法人日本著作権教育研究会を大阪市中央区に設立
2005(平成17)年	5月	第1回教育著作権セミナー(大阪会場)を開催
2005(平成17)年	7月	第1回教育著作権シンポジウム(大阪会場)を開催
2005(平成17)年	8月	本部を鎌倉市へ移転
2006(平成18)年	6月	第2回教育著作権セミナー(大阪会場)を開催
2006(平成18)年	9月	第2回教育著作権シンポジウム(大阪会場)を開催
2006(平成18)年	11月	海外事業部を設置し、海外著作物の申請代行業務を開始
2006(平成18)年	12月	第3回教育著作権シンポジウム(東京会場)を開催
2007(平成19)年	6月	第3回教育著作権セミナー(大阪会場)を開催
2007(平成19)年	8月	英国著作権団体との交渉のため渡英 CLA PLA BL OUP等を訪問
2007(平成19)年	9月	第4回教育著作権シンポジウム(大阪会場)を開催
2008(平成20)年	12月	第4回教育著作権セミナー(東京会場)を開催
2009(平成21)年	1月	大阪支部を大阪市西区へ移転
2009(平成21)年	6月	法改正を受け有限責任中間法人を一般社団法人へ改組
2009(平成21)年	8月	英国著作権団体と交流のため渡英 OUP Heron等を訪問
2009(平成21)年	9月	著作権セミナー(名古屋会場・大阪会場)を開催
2009(平成21)年	12月	著作権セミナー(東京会場)を開催

一般社団法人

日本著作権教育研究会

所在地:鎌倉市笛田5-19-9 TEL.0467-38-1590 FAX.0467-38-1591
H.P. <http://www.jcea.info> E-mail. kanribu@jcea.info

The Intellectual Property Basic Law was enacted in 2002, and the government established the Intellectual Property Strategy Headquarters in 2003. As Japan moves toward the status of intellectual property powerhouse, universities and other educational institutions will be placed in the position of having to explain and educate people about the definition of intellectual property.

JCEA is a non-profit organization that provides filing services for requests to use copyrighted works to promote the just and fair use of copyrighted materials in the educational arena. Today, we handle the copyright work related to educational materials and school newsletters for more than 200 junior high schools, senior high schools, and universities.

Service Growth(Educational institution)

2004	53
2005	108
2006	176
2007	179
2008	187
2009	203

Our Aim

- Improve understanding of copyrights among educational institutions
- Provide copyright-related education
- Promote the appropriate use of copyrighted works

Services and Activities

1. Provide consultations on copyright issues
2. Hold seminars on copyright education
3. Copyright Clearance Services
 - 1) Handle rights for the secondary use of entrance exam questions.
 - 2)Handle rights for the use of copyrighted works, such as educational materials (textbooks, workbooks), by third parties.
 - 3)Handle rights for the use of copyrighted works, such as e-learning materials, by third parties.
4. Conduct research on copyrights
5. Provide referrals to attorneys and other professionals

History

2002	-Apr	Ideas regarding the disclosure of entrance exam questions over the Internet are discussed with the Agency for Cultural Affairs, the Copyright Protection Association, and the newspaper companies.
2003	Apr	Begins engaging in copyright handling.
2004	Jun	Copyright processing work is continued by JCEA, which is established as a limited liability non-profit corporation.
2005	May	First educational copyright seminar (Osaka) is held.
2005	Jul	First educational copyright symposium (Osaka) is held.
2005	Aug	Head office is relocated to Kamakura.
2006	Jun	Second educational copyright seminar (Osaka) is held.
2006	Sept	Second educational copyright symposium (Osaka) is held.
2006	Nov	The Overseas Division is established, and JCEA begins filing request for the use of overseas copyrighted works.
2006	Dec	Third educational copyright symposium (Tokyo) is held.
2007	Jun	Third educational copyright seminar (Osaka) is held.
2007	Aug	Visits are made to CLA, PLA, BL, and OUP in the UK to facilitate negotiations with copyright organizations in the UK.
2007	Sept	Third educational copyright symposium (Osaka) is held.
2008	Dec	Third educational copyright seminar (Tokyo) is held.
2009	Jan	Osaka branch office is relocated to Nishiku Osaka.
2009	Aug	Visits are made to OUP and Heron in the UK to facilitate negotiations with copyright organizations in the UK.
2009	Sept	2009 educational copyright seminars (Nagoya&Osaka) are held.
2009	Dec	2009 educational copyright seminar (Tokyo) is held.

Japan Copyright Educational Association

Address: 5-19-9 Fueta, Kamakura, Kanagawa, Japan 248-0027

TEL:+81 467 38 1590 **Fax:**+81 467 38 1591 **URL:**<http://www.jcea.info> **e-mail:**copyright@jcea.info



一般社団法人

日本著作権教育研究会

本部：〒248-0027 鎌倉市笛田5-19-9 TEL.0467-38-1590 FAX.0467-38-1591 E-mail. kanribu@jcea.info

Japan Copyright Educational Association

Address: 5-19-9 Fueta, Kamakura, Kanagawa, Japan 248-0027 TEL: +81 467 38 1590 Fax: +81 467 38 1591 e-mail: copyright@jcea.info

URL: <http://www.jcea.info>